

公益社団法人日本語教育学会 2026 年度事業計画  
2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

《2026 年度の重点項目》

2025 年度は第 3 次中期計画の策定に注力した。2026 年度は、その計画に基づき、本学会が、より多様な日本語教育関係者が集い、互いに学び合い、共に成長できる場となることをめざして、事業及び運営体制の整備を進める。重点項目は以下の 3 点とする。

① 新しい大会実施形態（2027 年度開始）への移行準備

大会事業検討ワーキンググループの答申に基づき、2027 年度から「春：対面開催、多様な参加者との交流機会の確保」「秋：オンライン開催、研究交流の活性化」という新しい実施形態へ移行する。その実施に向けて、委員会等の担当・役割分担を整理し、必要な準備を具体的に進める。

② 管理体制等に関する課題への改善計画の策定と実行

第 3 次中期計画で明らかになった管理体制等の諸課題について、改善に向けた具体的スケジュールを策定し、順次実施する。

③ 広報戦略の検討

第 3 次中期計画の実現に向け、本学会の活動価値を分かりやすく発信し、大会・研修等への参加促進や新規会員の獲得につなげる広報戦略を検討する。

A. 学術研究と学術交流

1. 大会事業（所掌：大会委員会）
2. 学会誌事業（所掌：学会誌委員会）
3. 調査・研究事業（所掌：委託事業検討特別委員会）

B. 人材育成とキャリア支援

1. キャリア支援事業①（所掌：調査研究推進委員会）
2. キャリア支援事業②（所掌：チャレンジ支援委員会）
3. キャリア支援事業③（所掌：委託事業検討特別委員会）
4. キャリア支援事業④（所掌：会長及び副会長・担当常任理事及び理事）
5. 表彰事業（所掌：表彰委員会・授賞候補選考委員会・学会誌委員会・大会委員会）

C. 社会連携推進

1. 情報発信事業①（所掌：広報委員会）
2. 情報発信事業②（所掌：社会啓発委員会）
3. 連携推進事業

◆ 学会を支える基盤としての組織運営

1. 会議
2. 学会運営体制の整備
3. 財務
4. 会員管理
5. 事務局運営

## A. 学術研究と学術交流

### 1. 大会事業（所掌：大会委員会）

a. 2026年度の春季・秋季の各大会を次の通り行う。

#### ア. 春季大会

- (1)開催日：2026年5月23日（土）、5月24日（日）
- (2)会場：オンライン開催
- (3)参加費：＜事前登録＞会員3,500円（学生証あり2,000円）、＜当日申込＞一律5,000円
- (4)参加者数：760名を見込む

#### イ. 秋季大会

- (1)開催日：2026年11月28日（土）、11月29日（日）
- (2)会場：オンライン開催
- (3)参加費：＜事前登録＞会員3,500円（学生証あり2,000円）、＜当日申込＞一律5,000円
- (4)参加者数：630名を見込む

#### ウ. 募集スケジュール

- (1)春季大会の発表募集：申込締切2025年12月25日（パネルセッション・口頭・ポスター）
- (2)秋季大会の発表募集：申込締切2026年6月25日（パネルセッション・口頭・ポスター）

b. 2027年度から始まる新方式の春季大会・秋季大会の開催に向けて、実施体制を整備し、準備を進める。

### 2. 学会誌事業（所掌：学会誌委員会）

a. 学会誌『日本語教育』（電子版・冊子版）の発行

ア. 193号～197号の発行と準備を次の日程で行う。

- (1)193号：2026年4月発行（新規投稿申込締切：2025年9月1日）
- (2)194号：2026年8月発行（新規投稿申込締切：2026年1月13日）。寄稿論文を掲載する。
- (3)195号：2026年12月発行（新規投稿申込締切：2026年5月1日）
- (4)196号：2027年4月発行（新規投稿申込締切：2026年9月1日）に向けた準備。特集テーマを設定する。
- (5)197号：2027年8月発行（新規投稿申込締切：2027年1月12日）に向けた準備。

b. 2005年度以前に発行の学会誌『日本語教育』掲載論文をJ-STAGEで公開する。

c. 2005年度以前に発行の学会誌『日本語教育』掲載論文をJ-STAGEで公開するための許諾手続きを進める。

d. 2025年度『日本語教育』論文賞受賞論文の概要紹介（英語版）を学会ウェブサイトで開催する。

e. 2028年度以降の学会誌の発行回数について見直しを検討する。

### 3. 調査・研究事業（所掌：委託事業検討特別委員会）

a. 公益財団法人日本漢字能力検定協会からBJTビジネス日本語能力テストのモニター事業を受託した場合、モニター事業の運営体制を監督・管理する。

## B. 人材育成とキャリア支援

### 1. キャリア支援事業①（所掌：調査研究推進委員会）

- a. 2026年度秋季大会で開催する調査研究推進セミナーを企画し、実施する。会員の調査研究活動の推進に資する内容とし講師を招聘する。参加者数は50名を見込む。
- b. 2027年度秋季大会で開催する調査研究推進セミナーの企画立案を開始する。講師の選定においては、各賞授賞者招聘を視野に検討する。
- c. 第3次中期計画のもと、委員会再編を見据え、新委員会の在り方及び事業計画についてチャレンジ支援委員会と協働しながら検討する。

### 2. キャリア支援事業②（所掌：チャレンジ支援委員会）

- a. <はじめて系> 日本語教育初心者向けの催しを企画・実施する。
  - ア. 春季大会・秋季大会（いずれもオンライン開催）の会場で、はじめて大会に参加する者を対象に、オリエンテーション「わかばさんいらっしやい」を実施する。参加者数各15名を見込む。事前に内容に関する動画を作成し、学会ウェブサイトにて公開する。
  - イ. 2027年度春季大会での交流ひろば出展をめざす者を対象にオンラインで「おせっかい侍の発表応募支援」を実施する。
    - (1)交流ひろばへの出展や実践発表のアイデアを話し合う「おせっかい侍の発表応募支援 STEP1 交流ひろばのタネ探し」を2026年7月（または8月）に予定。参加者数20名を見込む。
    - (2)実際の出展応募書類作成に向けた「おせっかい侍の発表応募支援 STEP2 交流ひろば出展申請書ワークショップ」を2026年11月（または12月）に予定。参加者数10名を見込む。
- b. <これから系> 日本語教育関係者にとっての新情報を提供する催しを企画・実施する。
  - ア. 「明日のための学びの場（通称：あしたば）」をオンラインで実施する。2026年8月（または9月）を予定。参加者数80名を見込む。テーマは未定。詳細が決定次第、学会ウェブサイトにて案内を掲載する。
- c. <キャリア系> 日本語教育をキャリアとして考える者を対象とした催しを実施する。
  - ア. 先輩との対話の場「ぷらさ da わかば」をオンラインで実施する。2026年8月予定。参加者数20名を見込む。
  - イ. 「キャリアパスフォーラム第7弾—日本語教育現場」をオンラインで実施する。2027年2月予定。参加者数100名を見込む。テーマは未定。

- d. 第3次中期計画のもと、委員会再編を見据え、新委員会の在り方及び事業計画について調査研究推進委員会と協働しながら検討する。

### 3. キャリア支援事業③（所掌：委託事業検討特別委員会）

- a. 文部科学省委託事業「現職日本語教師研修プログラム普及事業 日本語教師【中堅】に対する研修」を受託することになった場合、研修事業の運営体制を管理・監督する。
- b. 財務検討ワーキンググループの答申を踏まえ、学会の収益事業としての研修の実施や体制について検討する。

### 4. キャリア支援事業④（所掌：会長及び副会長・担当常任理事及び理事）

- a. 宮地裕基金人材育成研修講座を継続して実施し、本学会会員が日本語教育人材の育成を目的として企画・運営する研修等を支援する。

### 5. 表彰事業（所掌：表彰委員会・授賞候補選考委員会・学会誌委員会・大会委員会）

- a. 2025年度各賞の授与  
2025年度日本語教育学会学会賞・奨励賞・功労賞・学会活動貢献賞及び『日本語教育』論文賞を2026年5月23日に開催する春季大会において授与する。
- b. 2026年度各賞の選考  
2026年度日本語教育学会学会賞・奨励賞・功労賞・学会活動貢献賞・『日本語教育』論文賞及び大会若手優秀発表賞の選考を行う。
- c. 受賞者の活動の成果を社会に還元できるよう、各委員会が受賞者を講師等として企画を実施する場合の招聘費用を補助する。
- d. 2026年度春季・秋季大会若手優秀発表賞の表彰を行う。

## C. 社会連携推進

### 1. 情報発信事業①（所掌：広報委員会）

- a. 学会ウェブサイト（本体ページ及び啓発ページ「むすぶ」）を管理・運営する。
- b. 各委員会と連携し、学会ウェブサイト、学会メールマガジン、SNS、動画配信等を有効活用した広報活動を展開する。
- c. 「むすぶ」の運営のあり方について社会啓発委員会と協働しながら検討を行う。

### 2. 情報発信事業②（所掌：社会啓発委員会）

- a. 日本語教育や日本語学習者に関連する動画を作成し、NKG-TVのコンテンツとして配信する。内容として以下の2つを検討している。
  - ① 日本語教育や日本語学習者に関する社会的状況（日本語教育専門家に向けて）
  - ② 日本語教育学会各賞受賞者紹介

- b. イベント開催の機会等を活用し、学会への寄付を呼びかける。
- c. 2027年度春季大会の一般公開プログラムを企画し、準備を進める。参加者数は500名を見込む。

### 3. 連携推進事業

- a. 海外の日本語教育関係機関・団体との協力（所掌：国際連携委員会）
  - ア. 世界12か国・地域の学会で構成する「日本語教育グローバル・ネットワーク(GN)」事務局として、GNの活動を推進する。
  - イ. GNウェブサイトの管理を行う。
  - ウ. 2026年に台湾で開催する「ICJLE 日本語教育国際研究大会」の開催準備に協力する。
  - エ. 2026年に台湾で開催する「ICJLE 日本語教育国際研究大会」にて大学院生ワークショップを主催する。また、大学院生の「ICJLE 日本語教育国際研究大会」参加助成プログラムの審査を行う。
  - オ. 日本語教育グローバル人材奨励プログラムを実施する。
  - カ. 学会ウェブサイト「海外コラム」と「世界の日本語教育」を掲載する。
- b. 国内の日本語教育関係機関・団体との協力（所掌：連携協力委員会）
  - ア. 言語系学会連合  
言語系学会連合（38学会が加盟）の活動に幹事学会の一つとして参加し協力する。  
会計監査、意見交換会への参加などの業務を担当する。
  - イ. 日本語教育研究・実践ネットワーク（略称：Net-J）  
Net-J（7団体が加盟）の活動に参加し、情報共有や交流、連携を推進するために連絡会議を開催する。また、オンライン開催の春季大会において各加盟団体による企画（Net-J学会・研究会紹介ブース）を実施する。
- c. 後援等（所掌：会長）
  - ア. 日本語教育関係機関・団体の事業に対し、要請に応じて後援等付与の協力を行う。

### ◆ 学会を支える基盤としての組織運営

#### 1. 会議

- a. 第14回定時代議員総会を2026年5月に開催する。
- b. 理事会を年3回開催する。
- c. 常任理事会を年8回開催する。
- d. 会長・副会長による執行部会議を年10回程度開催する。
- e. 全委員会委員長会議を年1回程度開催する。

#### 2. 学会運営体制の整備

- a. 公益法人として求められる所要の報告や申請手続きを行う。
- b. 規程等の見直しや改定等を行う。
- c. コンプライアンス研修を年2回程度行う。
- d. アンチハラスメントポリシーの周知等を行う。
- e. 第4次中期計画に資する第3次中期計画の点検・評価の在り方を検討する。

### 3. 財務

- a. 寄付金・宮地裕基金の運用や、年会費・大会参加費等について検討する。
- b. 収益事業の実施について検討する。

### 4. 会員管理

- a. 会員管理の在り方について業務効率化や各種事業の展開との関係から再考する。

### 5. 事務局運営

- a. 事務局の新体制構築のための整備を進める。

以上